

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	岩間消防署

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999

事務事業名	火災事務事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価外事業	重要事務事業	—			
総合計画体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	笠間市消防団笠間警察署
	小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	02 消防		S51	継続事業	共催者・関係団体		
	小施策	01 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	99990000 人件費のみ事業	根拠法令	消防法・笠間市消防火災原因調査規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。火災多発期に、広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により、罹災証明書を発行。火災件数を公表し、火災予防思想の普及、啓発を図り高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに、財産の損失を防ぐ。	火災発生時、適切な消火及び、笠間警察署と合同で火災原因調査を実施する。消防車両等を用いて、旧岩間地区全体の火災予防を呼びかける。罹災証明願いを受理した場合、速やかに罹災証明書を発行する。ホームページ等を利用し、火災件数を公表する。	火災予防広報等を通じ市民に火災予防の啓発を呼びかけることにより火災の減少を目指し、また火災時での円滑・適切な防衛活動を図る。	
	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上	H30事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	一般市民	笠間市住民対象
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標
	・火災件数の減少 ・広報、PR等で前年度より災害発生件数の減少に努める	火災件数 火災予防広報・警戒広報・出場件数 原因調査件数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	・適切な消火及び調査の実施・予防広報及び警戒広報実施・火災件数の公表	必要に応じて実施

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合		人 千円	2.50	18,750	1.59	11,948	2.50	18,750	1.508	11,310	1.508	11,310	1.508	11,310	
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)			千円	18,750	11,948	18,750	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	18,750	11,948	18,750	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310	11,310		
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)						
活動指標	必要に応じて実施		件	76	93	80	80	80	80	80	80	80	80	80		
			件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象指標	笠間市住民対象		人	15,761	15,735	15,652	15,582	15,582	15,582	15,582	15,582	15,582	15,582			
			人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
成果指標	火災件数		件	16	13	12	15	0	0	0	0	0	0			
	火災予防広報・警戒広報・出場件数		件	53	81	75	71	100	100	100	100	100	100			
	原因調査件数		件	7	3	10	7	0	0	0	0	0	0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>適切な消火を行うことにより、他への延焼拡大を防ぎ、火災を最小限に留める。また、火災原因を究明することにより、今後の火災減少を図る。火災発生時期等に、広報車による火災予防広報を実施。住民の要望により、罹災証明書を発行。火災件数を公表し、火災予防思想の普及、啓発を図り高齢者等を中心とする死傷者を減少させるとともに、財産の損失を防ぐ。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	■ 適切である □ 見直しの余地がある	消防法に基づく事業であり、消防責任は市町村にある。市民の災害に対する認識・知識の普及啓発は重要な業務であり継続的な活動が必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	予防広報やPR活動は例年同様、頻繁に実施しているが、不審火等による火災が頻発している。消防団や地域防災組織等活用し更なる火災のPRに力を注ぎ火災被害の減少に努力する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	災害対応はマンパワーが第一である。現状でも限られた人員で限られた資機材を用いて災害対応している状況であることから、更なる経済削減の隊員の士気に影響が出る。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  広報活動等を昨年同様頻繁に実施しているにもかかわらず、災害発生件数の増加をみた。市のホームページ、各種情報網を活用し市民に更なる災害に対する理解を深めてもらう。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民に火の取り扱いについての認識をしてもらう
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 市民に火の取り扱いについての認識をってもらう
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防責任は市町村にあり、市民の安全安心を確保するには、必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 救急現場において適切、高度な処置等を傷病者に提供すると同時に、現場活動時間の短縮、適切な病院選定を施し、市民の要望に答える救急活動を行う。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法第2条第9項救急事務実施基準に基づく事業。 各種事故に際し救急隊を出动させ、適切な処置かつ適正な医療機関への搬送により、市民の不安を軽減し、安心・安全な街づくり、しいは救命率の向上に繋がる。
	有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急事務の実施により安心・安全な市民生活が図れた。 救急処置の標準化(JPTEC等)により現場活動時間の短縮が図られ、傷病者等の苦痛の軽減、重症化の防止に繋がった。 救急隊の処置範囲の拡大に伴い資機材の高度化が図られた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	すべての救急事案ごとに検証を行い、隊員間の救急活動の標準化が図られている。 救急隊の質の向上により、適正な活動が行われている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  重要案件について水戸地区救急医療協議会の指導助言の下、円滑な業務遂行が出来た。 また、救急救命士の病院研修についても積極的に参加し、技術の向上が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民ニーズの多様化から様々な考えの利用者が増えることで、本来の常務に支障をきたす恐れがあることから、住民に対しPR法の改善が必要。 各救急隊において現場活動等のクオリティを統一させるため、検証及びトレーニングを実施することが必要。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 消防訓練、救急法開催時において、救急車の適正利用をPRする。
④取組状況 住民に対して、講習会等を通して救急の重要性を認識させる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防法違反。 事務継続する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 特になし

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令に基づく事業であることから、職員の質の向上を図ることは基より、利用者側に対してもPR等を通し、適正な利用を呼び掛けることが必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 大地震等の発生にも見舞われ災害対応の拠点となる庁舎も39年を経過し庁舎耐用年数も近く、老朽化による損壊等が激しく、所々修繕が必要になっている。  
 現在消防行政は、市民から重大な関心が寄せられ、その期待も日増しに高まっている。しかし、今後、財政環境悪化の中、どの様に市民ニーズに応えるかが課題。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	消防は地域防災の拠点である。近年多種多様化する災害に対応する知識・技能を習得し、各種災害発生時には迅速確実な初動体制を整えておくことが重要であり、市民の安全安心の確保に繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	知識・技能を習得することにより、災害に対する判断力・安全確保を身につけるとともに、資機材等の機具愛護、庁舎等の保守点検に努め、不具合等を早期に発見し修繕することにより、庁舎並びに資機材等の長期使用が可能となり、財政削減にも繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	資機材に関しては、災害時の現場活動において安全・確実且つ効率的に運用されている。 また、受付監視勤務についても現在市民等から苦情等は寄せられていない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	庁舎も建設後39年以上経過し、補修を必要とする箇所も多く出てきており、その都度対応している。 資機材運用については、毎週点検日を決め、定期的に点検・消毒・訓練等を実施している。 今後も、定期的に点検及び訓練を継続させ、市民の負託に応えるように努力する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 経費削減により、資機材・備品等の点検を確実に実施し、併せて訓練等を通し取扱いを徹底させることで、破損等を未然に防ぎ、修繕費等の節約を図る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	④取組状況 特になし	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害や自然災害に備え、防災拠点となる庁舎管理、消防資機材等の運用は必要不可欠である。財政逼迫しているなかにおいて、庁舎の修繕、資機材の更新も困難な状態であるから、職員の更なる意識改革が要求される。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民生活の安心安全確保のため、消防水利点検維持管理を、毎年1回以上実施し、消防水利の維持に努め、火災地震等の災害が発生した場合、速やかな消火活動により被害の軽減を図る。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生命・身体・財産を火災から守るため、水利の点検管理は不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防用水利(防火水槽、消火栓等)を点検し適正な維持管理に努めることにより、火災発生時に速やかに対応ができ被害の軽減が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	水利点検実施時において、地域の地形、道路及び住宅等の状況変化も把握できる様に防火水槽台帳及び消火栓台帳にて効率よく管理。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  安心な安全な街づくりのため重要な事業であり、緊急時、消防水利を使用できる状態に維持管理しておくことが大切である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 台帳整理や点検を定期的の実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 老朽化が目立ち財産逼迫しているなかではあるが、計画的に点検改修の実施

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 台帳整理や点検を定期的の実施する。
④取組状況 老朽化が目立ち財産逼迫しているなかではあるが、計画的に点検改修の実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の安心安全の低下が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 住民の安心安全な暮らしを守る観点からも、常時使用可能状態に維持することは重要であり、火災等災害発生時早期鎮圧を図る上で、今後も計画的に点検管理が必要である。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>救助事案は横ばい傾向にはあるが、多種多様化する救助活動に対して、市民からは安全、確実、迅速な対応が求められている。複雑化する事案に対応するためにも、早急に老朽化している救助資機材の更新が必要不可欠である。PA連携出動が増加している。救命率向上のためにも救急隊、ドクターヘリ、ドクターカーとの連携強化は必須である。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法に基づき実施する業務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	多種多様化する救助事案に適応した救出方法や救助資機材を使用した訓練を行い、救助技術の向上を図ることで、市民の安心安全に繋がる。 支援出動することにより、傷病者の被害の軽減や、医療機関への早期搬送に繋がる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  東日本大震災、関東・東北豪雨等の今後起こり得る大規模災害に備えて、更なる隊員の知識、技術の向上並びに新型の救助資機材への更新が必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 業務多忙の中、他の事務との兼合いもあり全体での訓練が出来ないという現状のなかにおいて、短時間でも訓練できる環境を整備する必要性あり。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 勤務の形態上、全署員を対象にした訓練計画を立案実行する上で、予算の増加(時間外)は避けられないことから、年次計画の中での行事の一環の組み込み実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 業務多忙の中、他の事務との兼合いもあり全体での訓練が出来ないという現状のなかにおいて、短時間でも訓練できる環境を整備する必要性あり。
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害事案に対応するため、専門知識を得るための教育、研修が必要不可欠である。また、最新式の救助資機材に計画的に更新することが必須であり、住民の負託に応えることが重要な責務である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>予防業務については法令を遵守した中で遂行されており、大々的な法改正がなされていない現在、業務対象・業務を行う為の社会環境・その他について大きな変化は無い。なお、立入検査・避難訓練・ひとり暮らし高齢者宅防火診断・火災予防広報等、火災予防の啓発を積極的に行った上で、地域住民からの多岐にわたるニーズに迅速かつ適切に対応することで信頼を獲得している。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？ また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？ 実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である</p> <p>□ 見直しの余地がある</p>	<p>消防各法令を遵守することにより、法令違反の是正及び市民の防火意識の更なる高揚を図ることは重要である。</p>
	<p>③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？ 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>■ 向上の余地がない</p> <p>□ 向上の余地がある</p>	<p>査察及び防火診断等を実施することにより市民の防火意識の高揚を図り、各種災害から住民の安全を確保し、被害を軽減させる。</p>
有効性評価	<p>⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？ (業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>■ 削減の余地がない</p> <p>□ 削減の余地がある</p>	<p>各種査察指導等を当務職員で実施、改善指導の向上により予防消防の充実が図られる。また、住宅用火災警報器等については、消防本部ホームページ等を活用し幅広い普及活動が図れた。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>防火対象物等の査察を行い、不備欠陥があるものに対してはこれを是正するよう積極的な指導を行った。その結果、改修率が前年度に比べ大きく向上した。査察件数に於いても前年度に比べ明らかに向上している。これは効率よく業務が遂行出来た証拠でもある。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>入念に年度計画を練ることで、確実な実施が可能となった。必然的に実施件数の増加につながった。査察員ひとりひとりが条文理解を深めることで、円滑な業務遂行を行った。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>形式的な年度計画ではなく、計画内容や計画を施す防火対象物をしっかりと吟味し調査すべきである。その為には、査察員ひとりひとりが責任と向上心を抱きながら日々の業務に当たらなければならない。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>前年度に引き続き、年度計画通りの査察の実施及び査察員の知識向上を図る。</p>
<p>④取組状況</p> <p>係長がリーダーとなり各査察員が行っている業務の進捗状況を係全員で把握。そうすることで意見交換の場面が増え、各個人の知識が向上し、業務全体のレベルアップにつながっている。各査察員に対し、業務の貫徹を促すことで、責任感が増し、確実な業務遂行がなされている。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>■ 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>・法令違反の防火対象物の増加及び火災の増加。 ・地域住民の安全な保証が失われる。</p> <p>対策は無い。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p>■ 他に手段がない</p> <p>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	<p>評価理由</p> <p>市民が安心安全かつ住みよい暮らしをして行く上で非常に重要な事業である。防火対象物に対する査察は、災害を未然に防ぎ、違反事項に対する指摘及び改修指導は、事業所のみならず地域住民の安全にもつながっている。今後も明確な目標設定のもと事務を遂行し、あわせて査察員のさらなる知識向上を図るべきである。</p>
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>起震車を使用し地震を体験させ防災意識の高揚を図る。団員の団結の強固、品位の向上を図るため規律訓練を実施。また、代表分団に県央地区ポンプ操法大会出場のため約5ヶ月間にわたりポンプ車操法の指導を実施する。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である</p> <p>□ 見直しの余地がある</p>	<p>消防組織法・笠間市消防警防規定に基づく。各種災害を予防し被害の軽減を図るには、消防団を含めた各団体との連携協力体制は必要不可欠である。</p>
有効性評価	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>■ 向上の余地がない</p> <p>□ 向上の余地がある</p>	<p>各種訓練を通して防災に対する意識を高めるとともに、諸動作を習得させ、災害発生時には迅速適正な行動によって災害の軽減を図る。</p>
効率性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>■ 削減の余地がない</p> <p>□ 削減の余地がある</p>	<p>災害現場における消防団との協力体制は出来ている。更なる連携強化を図るべく現状維持すべきである。</p>
<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p>		<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>訓練等を通して消防団との連携体制の強化を図り、諸動作を習得させると共に、防災に対する意識を高めるよう指導する。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>市民に火の取扱について認識してもらおう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>市民に火の取扱について認識してもらおう。</p>
<p>④取組状況</p> <p>特になし</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>■ 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>連携に支障をきたし、被害の拡大が見込まれる。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>■ 他に手段がない</p> <p>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	<p>評価理由</p> <p>あらゆる災害対応をするうえで、消防団との連携は必然であり、訓練等を通して連携の確認をすることは重要である。また、管内学校等の自衛消防訓練指導を通し、防災意識向上を図ることが重要。</p>
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日  
 所属部課名 岩間消防署

事務事業名	防火クラブ育成指導事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価外事業	重要事務事業	—	—					
総合計画体系	政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		補助率				
	小政策	02	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度						
	施策	02	消防	事業期間	S51	単年度繰返し		共催者・関係団体	笠間市防火管理協会 危険物安全協会笠間		
	小施策	01	消防体制の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課				
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	99990000	人件費のみ事業	根拠法令	笠間市消防署に関する規定
								実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
幼年防火クラブ、婦人防火クラブを通して火災の恐ろしさや命の尊さを認識させ、火災予防の普及啓発を訴える。	幼年防火クラブ、婦人防火クラブによる火災予防パレード及び、火災予防啓発活動の実施。	幼年・婦人防火クラブの組織並びに行事の充実。	
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 笠間市幼年消防隊 土師・小島婦人防火クラブ	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・防火意識の広報、啓発を図り、幼少期から火災予防思想を認識させる。・婦人防火クラブ研修件視察の実施	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・ちびっ子消防隊の認定・消防隊のPR・婦人防火クラブとの合同研修及び訓練	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.10	758	0.65	4,875	0.093	698	0.093	698	0.093	698	0.093	698		
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費計(イ)	千円	4,875	758	4,875	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698				
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,875	758	4,875	698	698	698	698	698	698	698	698	698	698				
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)									
活動指標	防火パレード	回	1	1	1	1	1	1	1									
	認定式	回	5	5	5	5	5	5	5									
			0	0	0	0	0	0	0									
対象指標	幼年消防隊	5団体	5	5	5	5	5	5	5									
	婦人防火クラブ	2団体	3	3	2	2	2	2	2									
			0	0	0	0	0	0	0									
成果指標	幼年消防隊防火パレード参加数	人	271	335	292	278	292	292	292									
	ちびっ子消防士認定数	人	221	141	117	135	117	117	117									
	婦人防火クラブ認定数	人	56	61	45	35	45	45	45									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 幼年防火クラブ、婦人防火クラブを通して火災の恐ろしさや命の尊さを認識させ、火災予防の普及啓発を訴える。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼年期における防火・防災に対する意識付けは大切である。また、自主防災組織等地域ぐるみでの防災に対する普及啓発活動も重要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域防災に対する意識は高まりつつあり、自主防災組織発足の動きは増加傾向にある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	幼年消防隊が防火パレードにて街頭PRすることにより、市民の火災予防への関心が高まる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  今年度も幼年防火パレードが、各関係機関の協力により円滑に行えたが、火災予防PR方法拡大が必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 幼年パレードの更なるアピールの為に会場変更を試みる。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特になし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼児期からの防災教育の欠如から、子どもの火遊び等の増加が懸念される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 更なるアピール度を増す為に、一般住民の目に触れやすい岩間駅南駐車場に設定することにより、園児バス・来賓者車両・父兄関係車両・消防車両等の安全な駐車場の確保ができた。 今後の確保状況は不透明である。	④取組状況 特になし	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼少時期から防火に対する意識付けをすることにより、安心安全なまちづくりに繋がる。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間ハートサポーターの協力で人件費削減が出来ている。救命の啓発に努める。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	講習会等で救命率向上の為に、市民に対して、質の高い心肺蘇生法を習得させる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	救急講習会での一次救命処置の重要性を理解させるため、プレゼンテーション能力を向上させるための訓練・勉強会を実施する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	笠間ハートサポーターの増員を目指す。若い市民にも協力を得る。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	笠間ハートサポーターの増員を目指す。若い市民にも協力を得る。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  救急隊到着までの間、有効な応急手当により救命率向上を図る上で、必要不可欠な事業である。更なる拡充が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  笠間市消防本部が発行している普通救命講習会において、裏面の再講習欄にも記入がないのが現状である。市民がいつでも「救命処置」ができるようにバイスタンダーCPRのフローチャート等が記載してあれば、修了証を携帯している市民はスムーズに講習会で習得したスキルを発揮出来ると思う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案  市女性消防団、民間ボランティア等を活用することで、人件費の削減を図った。
④取組状況 上記に同じ。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の救命率向上の観点から、重要な事務であり、多くの市民が当講習会を受講し知識を得ることが必要である。
	資源配分	現状維持	